

2013年度の人材ビジネスの市場規模は5兆4,267億円

労働者派遣事業と職業紹介事業からなる人材ビジネスの2013年度の市場規模は5兆4,267億円(対前年度比0.9%減)である。2001年度の2兆279億円から高い成長率を維持し、2008年度には8兆502億円にまで拡大した。しかし経済不況などの影響を受け、2009年度から2011年度まで縮小した(図表1)。

人材ビジネスの市場規模の増減に大きく影響を与えるのは、労働者派遣事業の売上高で全体の9割以上を占めている。2001年度の1兆9,462億円から2008年度の7兆7,892億円まで拡大したものの、2009年度には6兆3,055億円(同比19%減)と縮小に転じ、2013年度には5兆1,042億円(同比2.7%減)と毎年減少している(図表2)。この原因は労働者派遣法の改正を見越した人員整理や、経済不況が原因と推測される。

また職業紹介事業の手数料収入は2007年度の2,771億円のピークを境に、2009年度には1,861億円(同比28.7%減)と大幅に縮小。しかし2010年度には2,163億円(同比16.2%増)と改善傾向を示し、以降は成長を続け、2013年度には3,225億円(同比

37.8%増)と大幅に拡大した(図表3)。これは、経営環境の悪化により企業が雇用調整を行い、サービスの利用が拡大したものと推測される。

人材サービス産業4形態での市場規模は約8兆円

全国求人情報協会、日本人材紹介事業協会、日本人材派遣協会、日本生産技能労務協会の4つの業界団体が発足した「人材サービス産業の近未来を考える会」では、2011年11月に労働者派遣と職業紹介、求人広告、業務請負(アウトソーシング)の4形態からなる人材サービス産業の市場規模を試算した。それによると、求人広告の市場規模(推計値)は9,866億円、業務請負は1兆5,757億円である。それに2013年度の事業報告書による労働者派遣事業の5兆1,042億円、職業紹介事業の3,225億円、を合わせると、人材サービス産業の市場規模は7兆9,890億円となる。また、人材サービス産業の年間取扱求人数は、約974万件であり、年間就職者数の約471万人のマッチングや就業管理を行った(図表4)。

人材サービス産業は上記以外にも、採用代行やソーシャルメディアなど多岐にわたっており、グローバル化に対応したサービスなど新たな流れも出てきている。現在のところ人材サービス産業全体を把握する公式な統計はない。また、人材サービス産業は経済環境や法制度の影響を受けやすい業態である。労働者派遣法の改正による影響や、東日本大震災関連の復興需要による持ち直しなど、市場へのニーズは増減が見込まれており、今後も動向を注視していきたい。

※1 人材サービス産業の近未来を考える会「2020年の労働市場と人材サービス産業の役割」

図表 1 人材関連ビジネス市場規模の推移

上段：市場規模(億円) 下段：前年比伸率

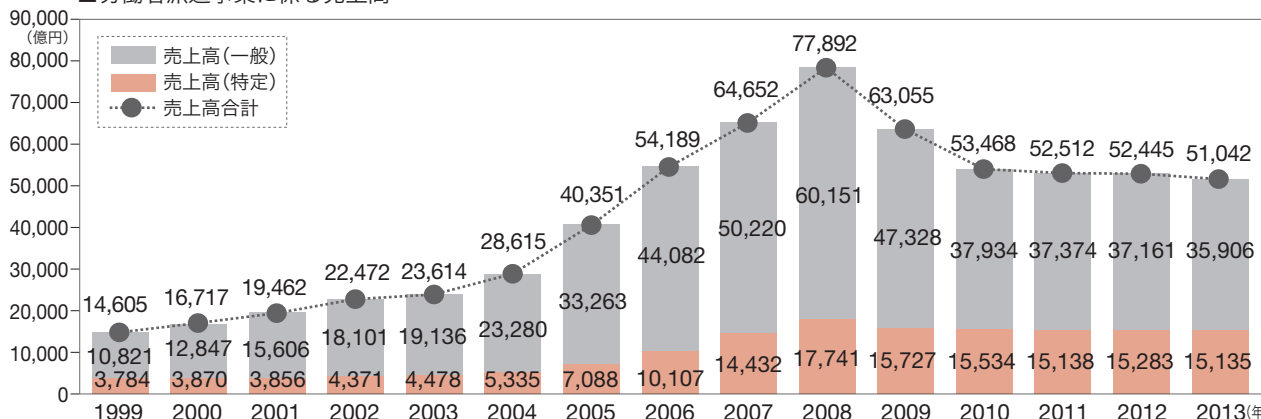
	2001年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
労働者派遣事業 計	19,462	54,189	64,652	77,892	63,055	53,468	52,512	52,445	51,042
	16.4%	34.3%	19.3%	20.5%	▲19.0%	▲15.2%	▲1.8%	▲0.1%	▲2.7%
一般派遣	15,606	44,082	50,220	60,151	47,328	37,934	37,374	37,161	35,906
	21.5%	32.5%	13.9%	19.8%	▲21.3%	▲19.8%	▲1.5%	▲0.6%	▲3.4%
特定派遣	3,856	10,107	14,432	17,741	15,727	15,534	15,138	15,283	15,135
	▲0.4%	42.6%	42.8%	22.9%	▲11.4%	▲1.2%	▲2.5%	1.0%	▲1.0%
職業紹介事業	817	2,326	2,771	2,610	1,861	2,163	2,196	2,341	3,225
	▲5.8%	26.6%	19.1%	▲5.8%	▲28.7%	16.2%	1.5%	6.6%	37.8%
再就職支援事業	220	196	171	177	296	291	—	—	—
	37.5%	▲19.0%	▲12.8%	3.5%	67.2%	▲1.7%	—	—	—
合計	20,279	56,515	67,423	80,502	64,916	55,631	54,708	54,786	54,267
	15.3%	34.0%	19.3%	19.4%	▲19.4%	▲14.3%	▲1.7%	0.1%	▲0.9%

*再就職支援事業の数値は「再就職支援事業市場調査」による推定値(2001年～2010年)

出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」「職業紹介事業報告」各年／社団法人日本人材紹介事業協会 再就職支援協議会「再就職支援事業市場調査」各年

図表 2 人材関連ビジネス市場規模の推移【労働者派遣事業】

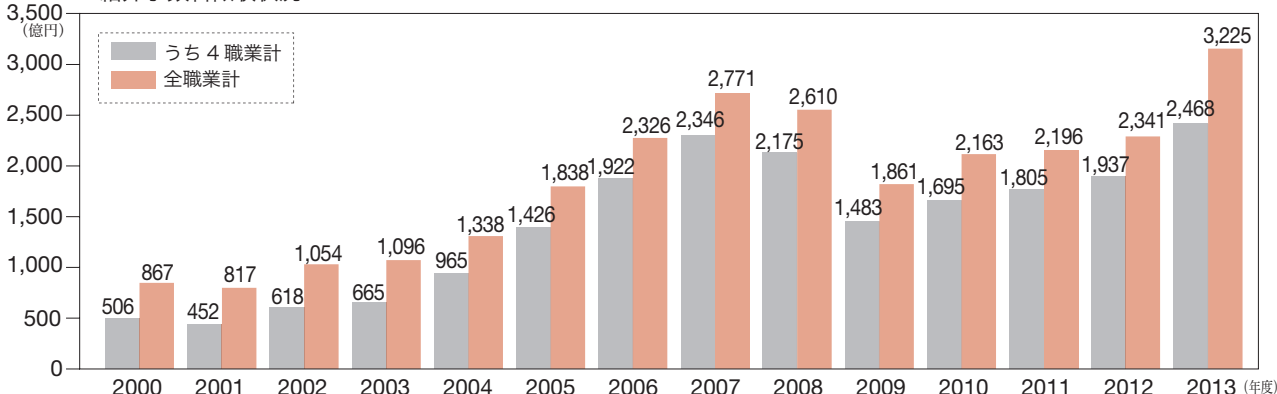
■労働者派遣事業に係る売上高



出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」各年

図表 3 人材関連ビジネス市場規模の推移【職業紹介事業】

■紹介手数料徴収状況



*4職業計：専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の4つを指す。

出所：厚生労働省「職業紹介事業報告」各年

図表 4 人材サービス産業の市場規模

事業形態	年間就業者数	年間取扱求人数	事業所数	市場規模 (売上)
求人広告	214 万人 (注1)	545 万件 ※広告掲載件数	—	9,866 億円 (注2)
職業紹介 (注3)	62 万件	344 万件	17,315 事業所	3,225 億円
派遣 (注4)	126 万人 ※派遣労働者数	82 万件	40,980 事業所	5 兆 1,042 億円
請負	69 万人 ※請負社員数 (注5)	3.2 万件 ※取引先事業所数 (注5)	—	1 兆 5,757 億円 (注6)

} 7 兆 9,890 億円

注1 厚生労働省「平成 21 年雇用動向調査」

注2 電通「2010 日本の広告費」および全国求人情報協会による平成 21 年度の推計値

注3 厚生労働省「平成 25 年度職業紹介事業報告」上記は無料職業紹介事業を含まない有料職業紹介事業の数値

注4 厚生労働省「平成 25 年度労働者派遣事業報告」

注5 厚生労働省「平成 20 年派遣労働者実態調査」

注6 ミック経済研究所「人材ビジネス系・専門アウトソーサ系アウトソーシング総市場の現状と展望 2010 年度版」